

ユネスコ一人と生物圏計画（MAB）の活動に資する調査研究

ユネスコ国内委員会 岩槻 邦男

序言：申請課題の背景・目的・意義

ユネスコは人類の存続と持続的発展に必要な自然環境の保全を世界規模で実現するために、「人間と生物圏（Man and Biosphere; MAB）」計画を進めており、その重点項目として生物圏保存地域（Biosphere Reserve; BR）の指定を行っている。BRは対象地を核心地域、緩衝地帯、移行地域に分ける点などで、ユネスコが同時期に始めた世界自然遺産と一見似ているが、BRの主目的は世界遺産とは異なり、自然の持続的利用を通じた文化的多様性の維持や地域社会の発展である。

BRは世界ではその意義が高く評価され、登録地は加速度的に増加し、現在は531ヶ所（105カ国）に至っている。その理由は、主に原生的な自然の保護を目的とした既存の保護制度と異なり地域社会の福利を重視する理念を有することに加え、保護担措置を必要とせず、また国や地域の実情に合わせて目的やゾーニングなどのシステムを独自に設計できる柔軟性にある。

しかし日本ではMABとBRの知名度は極めて低く、登録地もMAB事業初期（1980年）に指定を受けた4ヶ所に留まる。BRの理念は時代とともに洗練されてきたので、それら4BRもその機能を果たすための設計が十分とは言えず、現状では他の自然保護制度と意義の相違を明瞭に示すことができない。日本では原生的な自然を対象とした保護制度は充実している一方、里山の荒廃に象徴されるように、伝統的な文化や精神的な背景をなす自然環境を保全するとの発想に立つ保全制度の整備は遅れている。BRはこれに応える可能性を持ち、一部の専門家はかねてより啓発普及を主張してきた。

BRはアジアなどの地域、また世界的なネットワークを形成しており、ネットワークの構成員は国際会議で自国の活動を踏まえてBRの世界的方向性の議論に参加する。したがって、自然保護に関する世界の流れに沿い、さらにイニシアチブを取るためにも、日本でもMABの活動を活性化し、BRの認知度を上げ登録・活用を促進することが重要である。松浦ユネスコ事務局長も、日本からの新規登録の努力を促す発言を国内委員会総会等において行っている。

以上の背景を踏まえ、平成20年3月から平成21年2月の期間、財団法人 新技術振興渡辺記念会から平成19年度科学技術調査研究助成（下期）を頂き、当該申請課題を遂行した（交付番号19-154；代表 岩槻邦男）。なお日本ではMABは文部科学省が所轄し日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会の中のMAB計画分科会（以下国内委員会）が担当するが、実務は生態学者や植物学者など科学者が構成する任意団体の日本MAB計画委員会に事業開始当初より委託され、計画委員会が実質的な活動主体となっている。計画委員会と国内委員会はメンバーが重複していることもあり、そこで本助成は国内計画委員会として受け、計画委員会事務局が申請課題を主体的に進めた。

関係者一同、恒常的な予算を持たない日本MABが当該1年間の活動を行うことができたのは、全面的に本助成金のおかげであることを深く理解しており、財団法人 新技術振興渡辺記念会に心より御礼を申し上げる次第です。

MAB と日本の生物圏保存地域を紹介する冊子「BR アトラス」の刊行

日本では現在、屋久島、大台ヶ原・大峰、白山、志賀高原の4箇所が生物圏保存地域（BR）に登録されている。それらの生物相や利用状況は、登録の要件である定期モニタリングによって明らかにされ、学術報告書として公表されている。東アジア生物圏保存地域ネットワーク（EABRN；幹事国：大韓民国）では、この成果をMABの広報として活用し、BRの存在や魅力を国内外の一般人に周知して、野外学習や地域発展に資する場としての機能を高めることを目的として、加盟国ごとに冊子を刊行することを合意した。

日本MAB計画委員会では本助成金を用いて、日本の4BRを紹介する日本国生物圏保存地域アトラスを執筆編集し、発行した（平成21年2月）。アトラスは他国の仕様にあわせて、実態を伝えるデータや希少な生物相をビジュアルに伝えるために、MAB関係者のみならず各地域で活躍する諸氏に情報提供を依頼し、全頁上級紙多色刷りで写真やGIS画像を多用した。なおアトラスは関係者に送付するとともに、PDFを計画委員会のウェブサイトで公表している。

日本MABの活動やBRおよび関連する環境保全の取り組みを紹介するニュースレターの刊行

日本MAB計画委員会では、主要な活動項目として年間平均1号程度の頻度でニュースレターを刊行してきた。平成20年度は本助成金により第33号を計画委員会が作成し国内委員会が発行した。本号では、日本MABの直近の活動を紹介する岩槻邦男国内委員会主査（当時）の緒言、有賀祐勝前国内委員によるBRの理念や土地利用区分の解説、特異な自然環境を有するカンボジア トンレサップ湖やメキシコ ユカタン半島での、地域住民の生態系依存的な生活とその課題や保全の取り組みに関する学術記事などを掲載した。

BR新規登録を目指すための計画委員会会議の開催とその成果

意思決定機関である国内委員会は開催の頻度が低く、実質的な審議がほとんど進まない状況である。またBRの新規登録を進めるためには、所管の文部科学省だけではなく、国の環境保全施策の主体である環境省、土地を管理する林野庁や海域の場合は水産庁、地元行政、さらにMABの活動は国際事業であることから外務省など、関係組織との協議を行う必要がある。そこで計画・国内委員会のメンバーはこれら関係省庁担当官との複数回の非公式会議を開催し、MABとBRの意義を説明するとともに、ユネスコ本部の担当官の来日にあわせて2回の拡大計画委員会を開催した。第一回は平成20年10月21日に東京で開催し、ユネスコ自然科学生態・地球科学部（MAB事務局）のMiguel Clusener-Godt氏が投影・配付資料を用いてMABプログラムとBRに関する来歴やコンセプト、現況等の説明を行い、これらに関する質疑応答を行った。5名の国内／計画委員、文部科学省からは大臣官房国際課企画調整室長ほか4名、外務省1名（広報文化交流部国際文化協力室）・環境省1名（自然環境局自然環境計画課）・林野庁2名（森林整備部研究・保全課）、水産庁1名（漁港漁場整備部計画課）、森林総合研究所1名（研究コーディネーター）が出席した。第二回は平成20年12月3日に開催し、引き続き討議を行った。

これらの打ち合わせ・会議を通じ、関係者にMAB計画とBR制度の存在とコンセプトを理解して

もらい、国内における MAB の活性化と BR の新規登録に向けた活動方針の協議を進めた。文部科学省は国内における登録手続きの手順を明文化した。その中で計画委員会は諮問・実務機関として重要な役割が期待されている。また同省によって国内委員会が招集され事業の継続発展が確認された。

新規登録申請候補地の選定と地元自治体との協議

国内・計画委員会では、すでに新規登録地として有望な地域のリストアップをしている。このうち沖縄県西表島については、本助成金を用いて自然環境や土地利用状況、自然産業や文化について、現地に出向いて資料収集を行い、報告書（別途提出）にまとめた。西表島は陸と海域の両方に優れた自然とこれらに根ざした人々の生活があり、BR として十分な要件を満たしている。そうした固有性の高い海洋島の指定には MAB 担当官も興味を示している。今後も地元行政との協議等を積極的に進め、新規登録を目指したい。

南アルプスでは、これまで世界自然遺産登録を目指して積極的な活動が展開されてきたが、新規登録は抑制される傾向が強まったことなどを踏まえ、前国内委員会主査の岩槻邦男の助言により、より実現性の高い BR への登録が検討されるに至った。南アルプス世界自然遺産登録推進協議会（静岡市、南アルプス市、韮崎市、北杜市、早川町、飯田市、伊那市、富士見町、大鹿村、川根本町の首長および議員、学識者等で構成）の総会で、BR への登録を検討することが正式に議決され、同メンバーによる BR 登録検討協議会が発足した。静岡市、南アルプス市等の担当官は計画委員と打ち合わせを持つ一方、独自に関係省庁にコンタクトを取るなどの活動を行っている。新規登録に関する議論では、地元の盛り上がり最も重視される。その意味でも南アルプスは現段階では最有力候補である。また世界自然遺産に登録されている知床でも関係者の働きかけにより科学委員会が BR に強い関心を示すに至った。

その他の啓蒙活動の推進

MAB 計画委員会は横浜国大 GCOE「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」との共催で、平成 20 年 12 月 22 日に横浜国立大学において「第一回 生物多様性リテラシーフォーラム公開講演会」を開催し、小酒井淑乃氏（林野庁）が「世界遺産の森林と生物多様性」、三浦慎悟氏（早稲田大学）が「ワイルドライフマネジメントと生物圏保全地域の理念」の講演を行った。前哺乳類学会長である三浦氏は、野生生物の伝統的な利用と管理を行うドイツの BR の紹介等を通じ、日本の BR の活用方針に新たな視点を導入した。

今後の展開

H21 年度は中国で開催される東アジア BR ネットワーク会議（EABRN）への参加や（11 月）、日本生態学会年次大会でのシンポジウム（H22 年 3 月）の開催等を予定している。原生的な自然環境を核心地域として厳重に保護しつつ、周辺地域では、長期に渡る人間活動と相互依存関係にある中山間地の生物多様性の保全や伝統的文化の維持またこれらに関する研究教育を行う、MAB の理念を具現する BR の新規登録を引き続き目指し、関係者一同信念を持って取り組みを進める決意である。